

# 2021年度 キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金

## 募 集 案 内

キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金制度は、学生自らがチャレンジする学習活動のうち、本学部の教育目的に合致し、特に意義があると認められる活動を支援するために設けられた制度です。

制度の趣旨をよく理解したうえで、学生のみなさんが積極的に活用することを期待します。

2021年6月

### 1. 奨励金の種類

本奨励金は次の区分により給付します。

#### (A) 講座受講奨励金

学生が、本学部の教育目的に合致し、特に意義があると判断される教育・研修機関等の講座・コース・プログラム等を修了した場合に、その受講料等の全部または一部を補助します(ただし、1講座15万円を限度とします)。

\*法政大学自主マスコミ講座については、4年間に受講した自主マスコミ講座及び特別講習の受講料の合計を1講座の受講料とし、15万円を超過する部分についての補助はありません。

#### (B) 資格受験奨励金

学生が、本学部の教育目的に合致し、特に意義があると判断される資格を取得した場合に、その受験料等の全部または一部を補助します(ただし、1試験2万円を限度とします)。

### 2. 給付対象講座・資格等

本奨励金の給付対象となる講座・資格等は、別紙のとおりです。出願にあたってはよく確認してください(あらかじめ指定した講座・資格等以外は、原則奨励金の対象になりません)。

※給付の対象になるか不明の場合は、2021年12月10日(金)までにキャリアデザイン学部事務室へ必ず相談してください。

なお、今年度奨励金の対象となるものは、次の期間に修了又は修得したものに限りです。

(1) 給付対象となる講座については、入学後に開始し2022年1月21日(金)までに修了したもの

(2) 給付対象となる資格については、2021年1月23日(土)~2022年1月21日(金)までに取得したもの

\*2022年1月22日(土)以降に修了した講座や取得した資格については、本制度の内容変更により支給対象外となる可能性があります。あらかじめご了承ください。

### 3. 出願資格について

キャリアデザイン学部在学中で、本奨励金の給付対象となる講座・資格等を修了若しくは取得した者とします。ただし、休学中の者や当該年度に留級している者は除きます。

### 4. 奨励金給付についての注意

以下の点をご了解のうえ、出願してください。

(1) 奨励金給付の採否並びに給付額は、本学部教授会において申請件数や内容等を審査のうえ決定しますので、必ずしも申請金額の全額(または補助金額の最高額)が給付されるわけではありません。

(2) 講座・資格とも、それぞれ複数件申請することができますが、その場合、申請した全ての講座・資格について採用されるとは限りません。

(3) 過去に給付された学生については、今回の申請状況によっては採用されない場合もあります。

(4) 給付の決定については、全ての申請において3月下旬に通知をもってお知らせします。

(5) 給付金の振込は、3月末の予定です。

## 5. 出願手続き

### (1) 提出書類

本奨励金の給付を希望する者は、講座修了または資格取得後、次の書類を提出してください。

#### ◆【キャリアアップ奨励金】給付申請書

裏面に銀行名・支店名・口座番号・口座名のわかる銀行通帳の表紙コピーを貼り付けること

#### ◆講座・資格等の受講料等または受験料等の支払いを証明する書類の原本（コピー不可）

金額・日付・支払先が明記された領収証等

#### ◆講座の修了を証明する書類（講座修了証等）または資格の取得を証明する書類（合格証等）のコピー

#### (※) 注意1

法政大学キャリアセンターの割引提携講座の領収証、講座修了証等については、受講先の専門学校等に直接発行の依頼をしてください。

法政大学自主マスコミ講座については証憑書類の提出は不要ですが、後日学部より自主マスコミ講座に対し受講状況を照会します。

#### (※) 注意2

講座・資格等を修了（取得）しているが、申請期日までに修了（取得）したことを証明する書類が提出できない場合は、講座・資格等を受講・受験したことを確認できる書類（申込書、受験票、合格通知等）を提出すれば、申請は可能です。ただし、後日必ず講座・資格等の修了（取得）したことを証明する書類を提出してください。奨励金給付が決定していても、これらの書類の提出がないと奨励金は給付されませんので、速やかにご提出ください。（いずれもコピーで構いません。）

証明書類は申請手続きの際に必ず必要になりますので、大切に保管しておいてください。

### (2) 提出期日

講座受講修了日・資格取得日	【奨励金給付申請書】提出期間
講座：入学時～2022.1.21(金) 資格：2021.1.23(土)～2022.1.21(金)	～2022.1.21(金)

#### ◆提出は修了・取得後、速やかに行ってください◆

不備がある場合、手続きに時間がかかります。

- ・提出期間を必ず守ってください。
- ・期日を過ぎた場合は、原則として受理しません。

### (3) 提出先

キャリアデザイン学部窓口（大内山校舎1階）

＊必ず Hoppii で窓口開室時間を確認してからお越しください。

奨励金の給付対象となる講座・資格等は、講座・資格一覧を確認してください。

★あらかじめ指定した講座・資格等が奨励金給付対象となります。

★語学系の講座・資格、公務員・教員等の採用試験対策講座及び通信教育講座は原則として対象外です。

★資格・講座の追加があった場合、随時お知らせします。

その他、本奨励金制度について不明な点は、学部窓口お気軽に相談してください。

#### ☆申請から給付金振込までの流れ☆

～2021.12.10(金)	給付対象可否の問い合わせ
～2022.1.21(金)	奨励金給付申請書の受付
2022.3月下旬	給付決定通知の発送
2022.3月末	給付金の振込

## 2021年度キャリアアップ奨励金対象講座（A）一覧

2021.6

講座名称	講座実施機関
<b>教育・福祉・語学系の資格</b>	
N A F L 日本語教師養成プログラム	アルク
日本語教師養成講座	(財) ラボ国際交流センター、千駄ヶ谷日本語学校 他
生涯学習指導者養成講座	(財) 実務教育研究所
<b>ビジネス系</b>	
公認会計士講座	TAC、LEC、大原他、法政大学キャリアセンター割引提携講座
宅地建物取引士講座	TAC、LEC、大原他、法政大学キャリアセンター割引提携講座
C B S (国際秘書) 検定試験対策講座	(社) 日本秘書協会 他
英文ビジネス文書作成特別講座	(社) 日本秘書協会 他
コピーライター養成講座・総合コース	(株) 宣伝会議
東京コピーライター養成講座	(株) 広告研究所
法政大学自主マスコミ講座	法政大学自主マスコミ講座事務局
経理・財務スキル検定「FASS」講座	T A C 他
広報PRアカデミー PRプランナー養成コース	社団法人日本パブリックリレーションズ協会主催日本広報学会後援
オグルヴィクリエイティブスクール	オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン
上記以外の法政大学キャリアセンター割引提携講座	法政大学キャリアセンター割引提携講座
<b>キャリア・心理系</b>	
キャリア・コンサルタント養成講座	(財) 日本生産性本部 他

★原則として、一覧に掲載されている講座・資格等が奨励金給付対象となります。

★指定した資格等に対応する講座についても奨励金給付対象となります。ただし、対象となる講座は原則として以下の通りです。

- ・資格試験実施機関または実施機関の指定する関連機関が実施する講座
- ・法政大学キャリアセンター割引提携講座
- ・大原簿記学校他大原グループ各校が開講する講座
- ・資格の学校TACが開講する講座
- ・東京リーガルマインド(LEC)が開講する講座
- ・早稲田セミナー(Wセミナー)が開講する講座

★語学系の講座・資格、公務員・教員等の採用試験対策講座及び通信教育講座は原則として対象外です。

★給付対象の採否については、後日(2022年3月頃)文書にて通知いたします。

★資格・講座の追加があった場合、学部掲示板にて随時お知らせします。

# 2021年度キャリアアップ奨励金対象資格（B）一覧

2021.6

資格名称	資格試験実施機関
<b>IT系の資格</b>	
A+ Network+ I-Net	CompTIA
CompTIA認定資格試験 各分野	ピアソンVUE社
マイクロソフト オフィス スペシャリスト（各ソフトウェア）	マイクロソフト オフィス スペシャリスト事務局、オテッセイ
ITパスポート	〈独〉情報処理推進機構
情報処理技術者試験（各試験区分）	〈独〉情報処理推進機構
パソコン検定試験（P検）各級	ICTプロフィシエンシー検定協会
<b>教育・福祉・語学系の資格</b>	
福祉住環境コーディネーター検定試験 各級	東京商工会議所
日本語教育能力検定試験	日本国際教育支援協会JEES
生涯学習インストラクター	社会教育通信協会
手話通訳技能認定試験	社会福祉法人 聴力障害者情報文化センター
手話技能検定	NPO手話技能検定協会
通訳案内士（ガイド）試験	JNTO(日本政府観光局)
東京シティガイド検定 各級	TCVB(東京観光財団)
カラーコーディネーター検定試験 各級	東京商工会議所
<b>ビジネス系</b>	
行政書士試験	(財)行政書士試験研究センター
公認会計士試験	公認会計士・監査審査会
司法書士試験	法務省
社会保険労務士試験	全国社会保険労務士会連合会
税理士試験	国税審議会税理士分科会
宅地建物取引主任者試験	(財)不動産適正取引推進機構
中小企業診断士試験	(社)中小企業診断協会
通関士試験	各地の税関
総合旅行業務取扱管理者試験	(社)日本旅行業協会(JATA)
国内旅行業務取扱管理者試験	(社)全国旅行業協会(ANTA)
日商簿記検定 各級	日本商工会議所
秘書技能検定 各級	(財)実務技能検定協会
FP技能検定 各級	日本FP協会
ファイナンシャルプランニング技能試験（AFP CFP） 各級	日本FP協会
販売士検定	日本商工会議所
ビジネス実務法務検定	東京商工会議所
法学検定 各級	(財)日弁連法務研究財団、(財)商事法務研究会
ファッションビジネス能力検定 各級	(財)日本ファッション教育振興協会
ビジネス・キャリア試験	(JAVADA)中央職業能力開発協会
D I Yアドバイザー資格試験	(社)日本D I Y・ホームセンター協会
POP広告クリエイター技能審査試験	(社)公開経営指導協会
インテリアコーディネーター資格試験	(社)インテリア産業協会
消費生活アドバイザー試験	(財)日本産業協会
F A S S検定試験	経済産業省・日本CFO協会
C B S(国際秘書)ファイナル試験	(社)日本秘書協会
PRプランナー資格試験	社団法人日本パブリックリレーションズ協会主催日本広報学会後援
二級建築士試験	(財)建築技術教育普及センター
色彩検定 各級	色彩検定協会主催 文部科学省後援
アートナビゲーター検定(美術検定)試験	美術検定協会
サービス接遇検定試験	(公)実務技能検定協会
一種外務員資格試験	日本証券業協会
<b>キャリア・心理系</b>	
産業カウンセラー試験 各級	(社)日本産業カウンセラー協会
キャリア・コンサルタント試験	キャリアコンサルティング協議会